

資料 1

〔平成 30 年 12 月 21 日〕  
〔地 方 財 政 審 議 会〕

地方税法第 389 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の償却資産を指定する件の一部改正について

## 資料 1-1

地方税法第389条第1項第1号及び第2号の償却資産を指定する件の一部改正について（総括）

区 分		知 事 配 分			大 臣 配 分			計		
		改正前	改正後	増 減	改正前	改正後	増 減	改正前	改正後	増 減
第1号資産	船 舶	201	197	△4	1,482	1,502	20	1,683	1,699	16
	船 舶 以 外	92	90	△2	715	734	19	807	824	17
第1号資産の計		293	287	△6	2,197	2,236	39	2,490	2,523	33
第2号資産		379	386	7	134	134	-	513	520	7
合計		672	673	1	2,331	2,370	39	3,003	3,043	40

## 地方税法第389条第1項第1号の償却資産を指定する件の一部改正について（内訳）

区 分		平成30年 11月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	計 (A)+(B)-(C)	指定変更(D)	備 考	
船 舶	知事配分	201	3	7	△4	197		新規指定3件（新造2件、大臣申告からの移行1件） 指定取消7件（海外売船5件、定期運行から外れたもの2件）	
	大臣配分	1,482	88	68	20	1,502	10	新規指定88件（新造73件、日本船籍取得10件、調査により把握5件） 指定取消68件（海外売船63件、解撤2件、県知事申告への移行1件、定期運行から外れたもの1件、独航機能を撤去1件） 指定変更10件（船舶名変更10件）	
船舶 の計		1,683	91	75	16	1,699	10		
船舶以外	知事配分	鉄軌道（車両）	82	1	3	△2	80		新規指定1件（事業開始1件） 指定取消3件（他社への売却3件）
		索道（搬器）	2			-	2	1	指定変更1件（社名変更1件）
		航空機	8			-	8		
	知事配分の計		92	1	3	△2	90	1	
	大臣配分	鉄軌道（車両）	63	1	1	-	63		新規指定1件（事業開始1件） 指定取消1件（当該事業につき、廃止のため1件）
		航空機	652	41	22	19	671		新規指定41件（新造41件） 指定取消22件（海外売却17件、航空の用に供さないため5件）
	大臣配分の計		715	42	23	19	734	-	
船舶以外 の計		807	43	26	17	824	1		
合 計		2,490	134	101	33	2,523	11		

## 地方税法第389条第1項第2号の償却資産を指定する件の一部改正について（内訳）

区 分		平成30年 11月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	計 (A)+(B)-(C)	指定変更(D)	備 考
知事配分	鉄軌道（車両を除く）	87	1		1	88		新規指定1件（事業開始によるもの1件）
	ガス	33	1		1	34		新規指定1件（事業開始によるもの1件）
	電気	61	5		5	66	1	新規指定5件（事業開始によるもの5件） 指定変更1件（社名変更1件）
	道路	9			-	9		
	電気通信	43			-	43		
	天然ガス	18			-	18		
	ダム	8			-	8		
	索道（搬器を除く）	2			-	2	1	指定変更1件（社名変更1件）
	送水管	4			-	4		
	原料運搬	2			-	2		
	その他	112			-	112	2	指定変更2件（社名変更2件）
<b>知事配分 の計</b>		<b>379</b>	<b>7</b>	<b>-</b>	<b>7</b>	<b>386</b>	<b>4</b>	
大臣配分	鉄軌道（車両を除く）	43			-	43		
	ガス	11			-	11		
	電気	22			-	22		
	道路	6			-	6		
	電気通信	16			-	16		
	天然ガス	5			-	5		
	ダム	1			-	1		
	その他	30			-	30		
<b>大臣配分 の計</b>		<b>134</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>134</b>	<b>-</b>	
<b>合 計</b>		<b>513</b>	<b>7</b>	<b>-</b>	<b>7</b>	<b>520</b>	<b>4</b>	